長野広域連合ごみ処理広域化基本計画検討委員会要綱

(設置)

第1 長野広域連合広域計画（以下「広域計画」という。）並びにごみ処理広域化基本計画（以下「基本計画」という。）及び長野地域循環型社会形成推進地域計画（以下「地域計画」という。）に基づき、社会情勢に適合したごみ処理施設整備を推進するため、長野広域連合ごみ処理広域化基本計画検討委員会（以下「委員会」という。）を置く。

(任務)

第2 委員会は、次の各号に掲げる事項を検討し、広域連合長に提言する。

(1) 長野広域連合関係市町村の区域（小布施町を除く。以下「長野地域」という。）における基本計画に関すること。

(2) その他広域連合長が必要と認める事項

(組織)

第3 委員会は、委員15人以内で組織する。

2 委員は、次の各号に掲げる者のうちから広域連合長が委嘱する。

(1) 学識経験者

(2) 広域連合議会議員

(3) 長野地域住民の代表

(4) その他広域連合長が必要と認める者

(任期)

第4 委員の任期は、2年とする。ただし、補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(委員長等)

第5 委員会に、委員長及び副委員長を置き、委員の互選によりこれを定める。

2 委員長は、会務を総理し、委員会を代表する。

3 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故あるときは、その職務を代理する。

(会議)

第6 委員会は、委員長が招集し、委員長が会議の議長となる。

(意見の聴取)

第7 委員長は、必要があると認めるときは、関係者の出席を求め、その説明又は意見を聴くことができる。

(庶務)

第8 委員会の庶務は、長野広域連合事務局環境推進課が行う。

(補則)

第9 この要綱に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、広域連合長が別に定める。

附 則（平成22年2月16日 告示第2号）

この要綱は、告示の日から施行する。